議題６：用地取得･処分に係る業務の民間活用に伴う報酬支払いについて（尾張旭市提出）

資料６

市名	回答		
	（１）媒介業務の制度	（２）事例	（３）今後の検討
名古屋市	本市では、代替地等の媒介業務について、社団法人愛知県宅地建物取引業協会、社団法人全日本不動産協会、農業協同組合と協定を締結している。	過去５年間（平成２６年～平成３０年）について媒介制度利用実績はない。 過去１０年間（平成２１年～平成３０年）では平成２１年・平成２３年に代替地の媒介として制度を利用した実績がそれぞれ１件ずつある。	用地取得について (1)にて回答した協定により公共事業用地の媒介についても定めている（過去10年での実績は無し）。 用地処分について 協定内容にはなく実績もないが、処分困難な土地（市外地など）について、精通している宅建業者への依頼を検討している。
豊橋市	行っていません。	―	予定はありません。
岡崎市	制度としての規定はない。	平成25年度から平成27年度の各年度において、東岡崎駅周辺地区整備事業の都市計画事業及び道路改良事業に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償に関する公共用地交渉等について、簡易型プロポーザル方式で決定した一般社団法人中部地域づくり協会（現：株式会社セントレック）と業務委託契約を締結し、事務を委託した事例がある。	検討を行っていない。 個別案件で媒介業務を発注する可能性はあると考える。
一宮市	媒介業務の制度について検討したが、メリットがそれほど大きくないということで、見送った。	ありません。	よほど魅力的な制度でない限り、検討することはありません。
瀬戸市	なし	なし	検討していない
半田市	ありません。	ありません。	行っていません。
春日井市	媒介業務についての制度はありません。	媒介業務を依頼した事例はありません。	媒介制度の導入に関する検討は行っていません。 用地取得については、経験豊かな職員が減少する中、用地取得に関する知識や経験を集約するため、平成28年度に管財契約課内に用地対策室を設立しました。
豊川市	制度は準備したものの、導入していない。	なし	検討中。 売却する土地も数少なく、導入に至っていない。
津島市	該当なし	該当なし	現在のところ考えていません
碧南市	取得：制度有 処分：制度無し	取得：事例無し 処分：事例有	取得：導入済み 処分：導入を検討
刈谷市	代替地の取得のみ、刈谷市公有地の取得に伴う代替地のあっせん依頼に関する要綱に基づき、報酬を支払うこととしている。処分についてはない。	直近では平成３０年度に１度依頼しており、実際に報酬を支払ったのは平成２５年度に１件のみ事例あり。	検討は行っていない。
豊田市	ない。	ない。	ない。
安城市	「安城市公有地の取得に伴う代替地のあっせん委託に関する事務処理要綱」は存在した。	事例を知る職員がいなかった。	議論になったことがない。
西尾市	用地の取得・市有地の処分とも、当該制度はありません。	用地の取得・市有地の処分とも、当該事例はありません。	用地の取得・市有地の処分とも、媒介制度導入等の検討を行っていません。
蒲郡市	愛知県宅地建物取引業協会および全日本不動産協会と媒介業務の協定を締結し、各協会の会員が市で売却している住宅地の土地あっせんを行った場合、協会に対して、仲介料を支払っている。あっせんを行った会員は、協会から仲介料を受取っている。	平成２５年から協定を締結しているが、仲介の事例は現在まで、１件のみとなっている。	現在、実施しているが、今後、制度の拡大等は検討していない。

市名	回答		
	（１）媒介業務の制度	（２）事例	（３）今後の検討
犬　山　市	制度なし	事例なし	検討を行っていない
常　滑　市	【用地取得】 ありません。 【用地処分】 愛知宅建サポート株式会社と市有地売却のあっせんに関する協定書を締結しております。あっせんが成立した場合には、その売却価格によって算出されるあっせん手数料を支払うものです。	【用地取得】 ありません。 【用地処分】 ありません。	【用地取得】 行っていません。 【用地処分】 行っていません。
江　南　市	ありません	ありません	行っていません
小　牧　市	媒介業務についての制度はない。	実際に媒介業務を依頼した事例はない。	今後、媒介制度を導入するなどの必要性を感じている。
稲　沢　市	用地取得・処分ともに媒介業務の制度なし。	媒介業務の制度がないため、事例もなし。	媒介制度については、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会西尾張支部との業務連携が主なものとなるが、制度化するに当たり、協定内容や報酬など整理すべき点が多く、検討課題となっている。
新　城　市	取得：なし 処分：個別案件として一つの住宅分譲事業について媒介業務の制度あり	取得：なし 処分：個別案件として一つの住宅分譲事業について事例あり	取得：検討していない 処分：―
東　海　市	媒介業務制度はない	依頼した事例はない	検討はしていない
大　府　市	制度はありません。	事例はありません。	検討はしていません
知　多　市	ありません。	ありません。	現在のところ、検討の予定はありません。
知　立　市	媒介業務についての制度はありません。	事例はありません。	検討は行っていません。
尾張旭市	用地取得・処分ともに制度なし	用地取得・処分ともに個別で対応した事例なし	用地取得・処分にかかわらず導入を前提に検討中
高　浜　市	○取得 ・制度はありません。 ○処分 ・普通財産である土地の処分のあっせんを委託できる要綱は定めている。	○取得 ・ありません。 ○処分 ・ありません。	検討は行っていない。
岩　倉　市	媒介業務の制度についてはない。	実際に媒介業務を依頼した事例はない。	媒介業務を検討するなどの検討は行っていない。
豊　明　市	ありません	ありません	ありません（不用地の売却時に市内の不動産業者に物件紹介を依頼したことはあるが媒介契約は行わなかった。）
日　進　市	無し	無し	無し
田　原　市	いいえ	いいえ	いいえ ただし、処分のみ宅建取引業協会と成果報酬を支払う協定を結ぶ媒介制度の導入を予定
愛　西　市	なし	なし	行っていない

市名	回答		
	（１）媒介業務の制度	（２）事例	（３）今後の検討
清　須　市	制度なし	事例なし	検討を行っていない
北名古屋市	ない	ない	現在のところ行っていない。
弥　富　市	ありません。	ありません。	今のところ予定はありません。
みよし市	なし。	なし。	検討していない。
あ　ま　市	媒介業務についての制度はありません。	事例はありません。	今のところ媒介制度についての検討は行っておりません。
長久手市	取得・処分共に制度はありません。 本市も尾張旭市さん同様に、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会東名支部及びあいち尾東農業協同組合とそれぞれ代替地等の媒介に関する協定を結んでいます。	取得について、公共施設の隣接地が既に売りに出されており、その土地を購入した際は、媒介契約をし仲介手数料を支払った事例はあります。 処分について、事例はありません。	特に検討は行っていません。